

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年6月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

【会社名】 ベルグアース株式会社

【英訳名】 Berg Earth co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一彦

【本店の所在の場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【最寄りの連絡場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
		自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高	(千円)	1,571,064	1,700,182	3,573,012
経常利益	(千円)	12,033	64,259	177,073
四半期(当期)純利益	(千円)	2,520	38,559	92,549
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	331,494	331,494	331,494
発行済株式総数	(株)	1,269,900	1,269,900	1,269,900
純資産額	(千円)	808,889	933,713	898,898
総資産額	(千円)	2,998,417	2,938,376	2,405,335
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.06	30.36	74.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5.00
自己資本比率	(%)	27.0	31.8	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,609	80,237	141,714
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,219	63,916	474,024
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,539	207,728	312,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	352,863	230,619	167,045

回次 会計期間		第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
		自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.90	97.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が1社存在しますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政権交代に伴う景気対策への期待感から円安・株高に転じており、本格的な景気回復への期待感が高まってまいりました。

一方、当社の属する国内農業の状況は、政権交代に伴う農業対策への期待感はあるものの、具体的な対策については検討段階にある他、T P P参加による農業分野への影響など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は野菜苗の受注拡大に向け、生産能力の拡大及び営業強化を引き続き推し進めました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,700,182千円と前年同四半期と比べ129,117千円(8.2%)の増収となりました。利益面では、野菜苗の増収効果及び生産性の向上に加え、流通事業の原価率改善等により、営業利益は48,624千円と前年同四半期と比べ43,252千円(805.2%)の増益、経常利益は64,259千円と前年同四半期と比べ52,226千円(434.0%)の増益、四半期純利益は38,559千円と前年同四半期と比べ36,039千円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(野菜苗生産販売事業)

当事業部門におきましては、平成24年3月の茨城農場開設に続き、平成25年3月に松山農場を新設した他、委託農場を前年同四半期と比べ5農場増やすなど野菜苗の生産能力拡大を積極的に行いました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,532,072千円と前年同四半期と比べ144,773千円(10.4%)の増収となりました。利益面では、増収効果に加え、稼働率向上等による原価率改善により、セグメント利益(営業利益)は198,564千円と前年同四半期と比べ32,198千円(19.4%)の増益となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
トマト苗	501,437	116.7
キュウリ苗	443,694	99.6
ナス苗	214,897	102.1
スイカ苗	159,772	131.4
メロン苗	112,338	118.6
ピーマン類苗 (注)	34,408	90.1
その他苗	65,523	138.8
合計	1,532,072	110.4

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ポット苗(7.5cm～15cm)	797,855	113.4
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ等)	446,875	107.0
セル苗(288穴～72穴)	282,917	108.8
その他苗	4,423	74.4
合計	1,532,072	110.4

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	192,543	109.5
関東	607,130	109.2
中部・甲信越・北陸	273,516	111.5
近畿・中国・山陰	305,601	115.9
四国	82,116	94.1
九州・沖縄	71,164	120.2
合計	1,532,072	110.4

(流通事業)

農業資材部門は、「藤田先生の野菜畑」等のオリジナル培養土の販売先拡大に努めた結果、前年同四半期と比べ増収となりました。農産物部門は、販売先及び仕入先との取引条件の見直しや配送費の削減等に注力した結果、前年同四半期と比べ売上高は減収となりましたが、損益面での改善が図られました。コンビニ部門は、前年同四半期と同等の収益となりました。

この結果、当事業部門における当第2四半期累計期間の売上高は168,109千円と前年同四半期と比べ15,655千円(8.5%)の減収となりましたが、損益面では農産物部門の原価率改善や配送費の削減等の効果により、セグメント損失(営業損失)は17,712千円(前年同四半期はセグメント損失34,410千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ533,041千円(22.2%)増加の2,938,376千円となりました。これは、現金及び預金が86,574千円、受取手形及び売掛金が337,666千円、たな卸資産が117,339千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べ498,226千円(33.1%)増加の2,004,663千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が204,542千円、短期借入金が200,000千円、未払金が76,229千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べ34,814千円(3.9%)増加の933,713千円となりました。これは、四半期純利益の計上等により利益剰余金が32,210千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は230,619千円と前事業年度末と比べ63,574千円(38.1%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、80,237千円と前年同四半期と比べ支出が16,628千円増加しました。これは、税引前四半期純利益が64,269千円と前年同四半期と比べ52,894千円の増益となったものの、仕入債務の増加額が204,542千円と前年同四半期と比べ113,554千円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63,916千円と前年同四半期と比べ支出が185,302千円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が54,363千円と前年同四半期と比べ184,954千円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、207,728千円と前年同四半期と比べ収入が270,811千円減少しました。これは、長期借入れによる収入が100,000千円と前年同四半期と比べ100,000千円減少した他、前年同四半期には株式の発行による収入194,696千円があったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は8,368千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額	完成年月
松山農場 (愛媛県松山市)	野菜苗生産販売事業	生産設備	31,996千円	平成25年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,269,900	1,269,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,269,900	1,269,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日		1,269,900		331,494		241,494

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 一彦	愛媛県宇和島市	376,400	29.64
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	60,000	4.72
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 (株式会社ジャフコ内)	43,400	3.41
ベルグアース従業員持株会	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1	40,634	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	38,680	3.04
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	36,100	2.84
アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル	30,000	2.36
川口 久之	広島県福山市	23,800	1.87
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	22,500	1.77
山口 眞由子	愛媛県宇和島市	22,000	1.73
計		693,514	54.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,269,000	12,690	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,269,900		
総株主の議決権		12,690	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,045	253,619
受取手形及び売掛金	765,173	1,102,839
商品及び製品	6,128	7,571
仕掛品	45,448	134,372
原材料及び貯蔵品	71,645	98,617
その他	41,950	47,312
貸倒引当金	1,646	1,697
流動資産合計	1,095,746	1,642,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	616,242	623,507
機械及び装置（純額）	118,276	112,217
土地	419,876	419,876
その他（純額）	9,850	9,852
有形固定資産合計	1,164,245	1,165,454
無形固定資産	35,899	34,595
投資その他の資産	109,443 ₁	95,690 ₁
固定資産合計	1,309,588	1,295,740
資産合計	2,405,335	2,938,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,666	568,208
短期借入金	250,000 ₂	450,000 ₂
1年内返済予定の長期借入金	159,880	166,942
未払金	88,727	164,957
未払法人税等	35,777	27,763
賞与引当金	33,500	32,287
その他	32,346	43,288
流動負債合計	963,898	1,453,448
固定負債		
長期借入金	515,136	522,343
資産除去債務	25,351	25,597
その他	2,050	3,274
固定負債合計	542,537	551,215
負債合計	1,506,436	2,004,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	241,494	241,494
利益剰余金	325,929	358,140
株主資本合計	898,917	931,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	2,584
評価・換算差額等合計	19	2,584
純資産合計	898,898	933,713
負債純資産合計	2,405,335	2,938,376

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	1,571,064	1,700,182
売上原価	1,225,795	1,295,677
売上総利益	345,269	404,504
販売費及び一般管理費	339,897	355,880
営業利益	5,371	48,624
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	254	319
受取手数料	9,504	6,693
補助金収入	9,075	6,860
貸倒引当金戻入額	-	1,734
その他	3,426	2,968
営業外収益合計	22,287	18,598
営業外費用		
支払利息	4,120	2,947
株式交付費	1,891	-
上場関連費用	9,614	-
その他	-	14
営業外費用合計	15,625	2,962
経常利益	12,033	64,259
特別利益		
有形固定資産売却益	-	9
受取保険金	660	-
特別利益合計	660	9
特別損失		
有形固定資産除却損	530	-
リース解約損	788	-
特別損失合計	1,318	-
税引前四半期純利益	11,374	64,269
法人税、住民税及び事業税	7,465	24,943
法人税等調整額	1,389	766
法人税等合計	8,854	25,709
四半期純利益	2,520	38,559

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	11,374	64,269
減価償却費	47,043	57,513
有形固定資産売却損益（は益）	-	9
有形固定資産除却損	530	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,408	1,734
賞与引当金の増減額（は減少）	2,006	1,212
受取利息及び受取配当金	280	342
支払利息	4,120	2,947
株式交付費	1,891	-
受取保険金	660	-
売上債権の増減額（は増加）	369,169	337,666
たな卸資産の増減額（は増加）	126,477	117,339
仕入債務の増減額（は減少）	318,096	204,542
未払金の増減額（は減少）	110,480	73,173
未払消費税等の増減額（は減少）	18,761	5,897
その他	11,623	5,736
小計	8,785	44,222
利息及び配当金の受取額	280	342
利息の支払額	3,943	3,198
保険金の受取額	660	-
法人税等の支払額	51,821	33,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,609	80,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	6,600
有形固定資産の取得による支出	239,318	54,363
有形固定資産の除却による支出	530	-
有形固定資産の売却による収入	-	9
無形固定資産の取得による支出	1,388	-
関係会社株式の取得による支出	-	1,000
保険積立金の積立による支出	1,878	1,878
その他	103	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,219	63,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	200,000
短期借入金の返済による支出	330,000	-
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	85,966	85,731
株式の発行による収入	194,696	-
配当金の支払額	-	6,349
その他	190	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,539	207,728
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	165,711	63,574
現金及び現金同等物の期首残高	187,152	167,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	352,863	230,619

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年4月30日)
投資その他の資産	4,671千円	2,885千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。前事業年度末及び当第2四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年4月30日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行額	250,000千円	450,000千円
差引額	250,000千円	50,000千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
役員報酬	37,200千円	37,500千円
給与手当	63,259千円	68,576千円
賞与引当金繰入額	6,948千円	7,191千円
旅費交通費	21,817千円	24,051千円
荷造運賃費	90,209千円	91,003千円
減価償却費	6,567千円	6,037千円
支払手数料	31,360千円	36,162千円
貸倒引当金繰入額	3,408千円	-千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金	352,863千円	253,619千円
預金期間が3か月を超える定期預金	-千円	23,000千円
現金及び現金同等物	352,863千円	230,619千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	6,349	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	野菜苗生産販売 事業	流通事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,387,299	183,765	1,571,064		1,571,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,387,299	183,765	1,571,064		1,571,064
セグメント利益又は損失()	166,366	34,410	131,956	126,585	5,371

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 126,585千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	野菜苗生産販売 事業	流通事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,532,072	168,109	1,700,182		1,700,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,532,072	168,109	1,700,182		1,700,182
セグメント利益又は損失()	198,564	17,712	180,852	132,228	48,624

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 132,228千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円06銭	30円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,520	38,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,520	38,559
普通株式の期中平均株式数(株)	1,220,781	1,269,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月12日

ベルグアース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 細 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ベルグアース株式会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。